

グローバル・ダイナミックチェンジ（愛称：大変革時代）

足元のマーケットと投資判断について

👉 お伝えしたいポイント

- ・ ロシア・ウクライナの停戦協議の進展と米国の防衛費について
- ・ 足元の投資判断
- ・ 注目企業のご紹介
- ・ 今後の見通し・運用方針

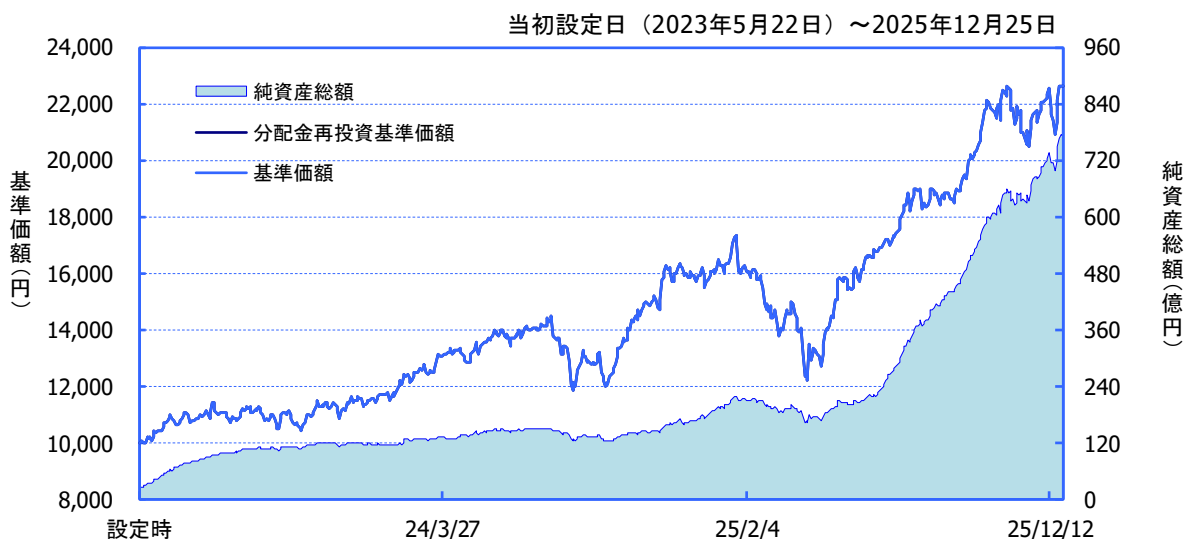
2025年12月26日

平素は当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

本レターでは、ロシア・ウクライナの停戦協議の進展や、米国の防衛費をめぐる動きに対する当ファンドの考え方に加え、足元の投資判断、注目企業、今後の見通しをお伝えします。

■ 基準価額・純資産の推移（2025年12月25日時点）

基準価額	22,572 円
純資産総額	770億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

ロシア・ウクライナの停戦協議の進展と米国の防衛費について

ロシア・ウクライナの停戦協議の進展

米国政府は、ロシアの再侵攻を抑止するため戦後のウクライナの「安全の保証」に関与することに同意する代わりに、ロシアが要求する領土問題で譲歩することをウクライナに持ち掛ける等、停戦に向けた協議を推進しています。一方で、ウクライナとロシア双方の主張にはいまだ隔たりがあり、停戦の実現は懐疑的と考える見方も多い状況です。こうした中、最も影響を受け、投資機会となりうるのが、欧州地域における防衛費の長期的な拡大であると考えています。

仮に停戦合意がなされ紛争が一旦解決されたとしても、ロシアの脅威が消えるわけではありません。特に欧州各国のロシアに対する強い懸念を払拭することは難しく、ロシアの脅威は依然として重大であり、再燃する可能性があることから、北大西洋条約機構（NATO）をはじめとする世界各国の防衛能力の強化は進むとみています。

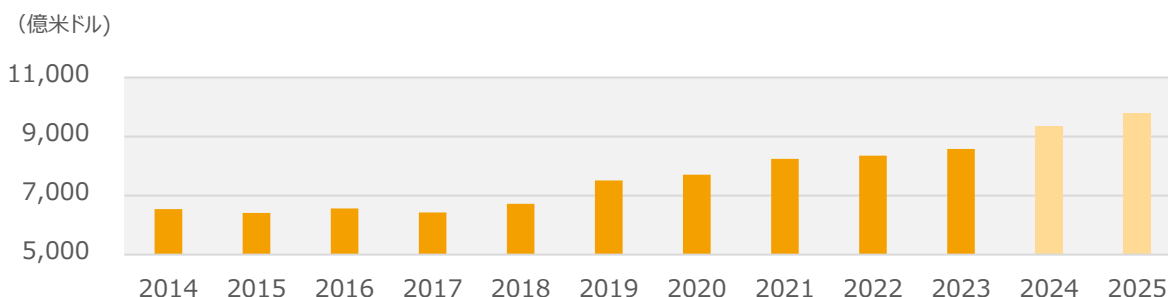
このような状況において、欧州企業の技術に対して優位性を持つ米国の防衛関連企業が、欧州の防衛支出拡大の恩恵を受ける可能性が高まっていると考えています。また、米国トランプ政権が防衛技術のグローバル展開を推進していることも追い風となっています。特に、各国政府によるドローンやミサイル防衛といった新技術の採用の動きに注目しており、当分野は成長余地があると考えています。

米国予算案における防衛費財源への懸念

米国では、短期的には、財政赤字や議会内の対立などにより、防衛費の財源確保に対する懸念が意識されています。

しかしながら、米国の防衛費は増加を続けており、トランプ政権が米国一国主義のスタンスを維持していることや西側諸国とロシアの対立などを鑑み、中長期的にはこれまで同様に増加していくことを想定しています。重要となるのは、米国が戦闘兵器を高度化・近代化する中で、防衛費の増加分の恩恵を受ける企業を特定することであると考えています。

米国の防衛費推移



※2024年と2025年は2025年6月時点の推計値
出所：北大西洋条約機構（NATO）

足元の投資判断

10月以降、これまで大きく上昇していた銘柄が調整局面に入り、当ファンドで保有する一部の銘柄の株価が下落しました。当ファンドでは、長期的な売上、フリーキャッシュフロー推移等に着目した投資判断を行っており、今回の株価の調整は一時的と考え、**エネルギー・資源の安定確保関連銘柄（セントラス・エナジー、MPマテリアルズ）、安全保障関連銘柄（カルマン・ホールディングス、エアロバイロメント）等に追加投資を行いました。**その中でも、セントラス・エナジーとエアロバイロメントに対する投資判断の背景についてご紹介します。

セントラス・エナジー

アメリカ 低濃縮ウラン供給

保有比率：2.3%（2025年11月末時点）

同社は、11月5日に発表された第3四半期決算（7～9月期）において、売上高が市場予想を下回り、株価が下落しました。主に低濃縮ウラン（LEU）事業における平均販売価格の下落によるものです。LEU事業の利益率は、顧客との長期契約のタイミングや契約締結時の市場価格に依存して四半期ごとに変動しやすい性質があることから、今回の市場予想の未達は、低価格で契約された案件の納入タイミングと重なった可能性が高く一時的と考えており、株価の下落時にポジションの積み増しを実施しています。また、米国政府は原子力発電資源という観点からも北米での核燃料生産を引き続き重視し、安定確保に向けた取り組みに注力すると考えており、長期的な業績のサポート要因となると考えています。



株価：2024年9月25日～2025年12月19日、日次
※株価の始点は初回投資開始の前営業日です。
※2025年11月1日～12月19日の期間における追加投資のみを記載しています。

エアロバイロメント

アメリカ 無人航空機システム、無人地上車両

保有比率：3.6%（2025年11月末時点）

同社は、米国防総省や米同盟国に対し、無人航空機システムや無人地上車両等を提供しています。

11月には、CEOや他の役員による自社株売却が報告されたことで一部の投資家の警戒感により下落したものの、同社のビジネスへ直接的に影響するものではないと考えており、成長シナリオから変化はないことから、株価の下落を受け投資機会の拡大と判断し、追加投資を行いました。ドローン迎撃システムに強みを持つ同社は、ウクライナや中東での緊張が続く中、引き続き成長が見込まれると考えています。



株価：2023年5月22日～2025年12月19日、日次
※株価の始点は初回投資開始の前営業日です。
※2025年11月1日～12月19日の期間における追加投資のみを記載しています。

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※保有比率は純資産総額に対する比率です。

※上記は銘柄を推奨するものではありません。

（出所）ブルームバーグ

注目企業のご紹介

当ファンドでは、前述のエネルギー・資源の安定確保や安全保障に関連した銘柄に加え、コア技術の国内生産化に関連した銘柄も組み入れています。各国が自国産業の競争力強化のため数多くの先端分野で競い合う中、AI（人工知能）需要の増加等により恩恵を受ける企業に投資しています。その中でも、組入上位の「マイクロン・テクノロジー」についてご紹介します。

マイクロン・テクノロジー

アメリカ 半導体メモリーメーカー

保有比率：3.6%（2025年11月末時点）

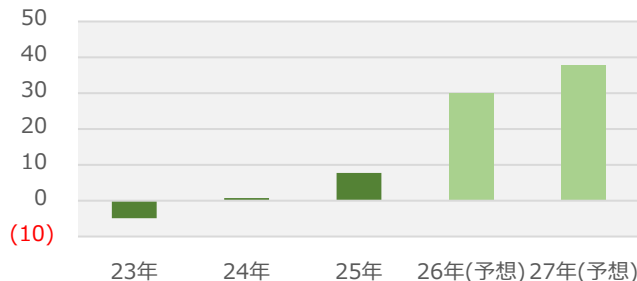
同社は、コンピュータ・ネットワーク、クラウド、モバイルデバイス等で使用されるDRAM（動的ランダムアクセスメモリー）やフラッシュメモリー等を開発・製造する半導体メモリーメーカーです。

12月17日に発表された第1四半期決算（9～11月期）において、売上、EPSとも市場予想を上回り、18日の株価は大きく上昇しました。AI向けのデータセンターで活用される同社の広帯域メモリーへの需要は旺盛であり、今後も業績は堅調に推移すると考えています。

（米ドル） 株価推移



（米ドル） 調整済EPS推移



株価：2024年2月12日～2025年12月19日、日次
調整済EPS：2023年～2025年は実績、2026年と2027年は2025年12月22日時点のブルームバーグ予想値、年次（8月末が会計年度末）
※株価の始点は初回投資開始の前営業日です。

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。
※保有比率は純資産総額に対する比率です。
※上記は銘柄を推奨するものではありません。
（出所）ブルームバーグ

今後の見通し・運用方針

当ファンドは、エネルギー・資源の安定確保、コア技術の国内生産化、安全保障に焦点を当てており、トランプ政権の米国第一主義をはじめとして世界的に広がる自国産業を守る動きや自国の防衛力強化の動きは、さらなるパフォーマンス向上につながると考えています。

引き続き、日本を含む世界の株式の中から、地政学的見地に基づき各国の国家戦略上重要と判断される分野の企業のうち、成長が期待され、投資妙味が高いと考える企業に投資を行い、信託財産の成長を目指します。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・日本を含む世界の株式の中から、地政学の観点から各国の国家戦略上重要と判断される企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・日本を含む世界の株式の中から、地政学の観点から各国の国家戦略上重要と判断される企業の株式に投資します。
- ・株式の運用は、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーが行ないます。
- ・毎年 5 月 21 日および 11 月 21 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	<p>株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。</p> <p>当ファンドは、特定分野に関連する銘柄に投資しますので、こうした銘柄の下落局面では、基準価額が大きく下落することがあります。</p> <p>新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。</p>
為替変動リスク	<p>外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。</p> <p>組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。</p> <p>特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。</p>
カントリー・リスク	<p>投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。</p> <p>新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。</p>
その他	<p>解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。</p>

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購 入 時 手 数 料	販売会社が別に定める率 (上限) <u>3.3%(税抜3.0%)</u>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信 託 財 産 留 保 額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
運 用 管 理 費 用 (信 託 報 酬)	<u>年率1.837%</u> (<u>税抜1.67%</u>)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配 分 (税抜) (注 1)	委託会社	年率0.90%
	販売会社	年率0.75%
	受託会社	年率0.02%
そ の 他 の 費 用・ 手 数 料	(注 2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 6 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付を中止すること、すでに受付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	<ul style="list-style-type: none"> ● マザーファンドの信託財産につきニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーと締結した運用指図権限の委託にかかる契約が終了し、マザーファンドがその信託を終了させることとなる場合には、委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ● 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 <ul style="list-style-type: none"> ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

商号等

加入協会

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

Daiwa Asset Management

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

9 / 9